

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、昭和61年2月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		県内市町村関係	
昭和59年 労働力調査年報	総務庁	林業試験場三十年史	林業試験場
昭和60年国勢調査 要計表による人口 日本人口地図	"	昭和59年 茨城の社会体育	教育庁保健体育課
昭和59年 全国消費実態調査報告 第3巻 貯蓄編	"	都道府県関係	
第4巻 耐久消費財編 その1 全国	"	1985年 桂村誕生30周年記念 村勢要覧かつら	桂村
その2 地域	"	昭和59年版 東海村統計書	東海村
昭和61年版 県民経済計算年報	経済企画庁	昭和59年 総和町統計書	総和町
昭和55年基準改訂 国民経済計算報告 上・下巻	"	都道府県関係	
昭和60年版 原子力安全白書	原子力安全委員会	昭和59年 工業統計調査結果報告書	北海道統計課
昭和58年度 文部省第111年報	文部省	昭和60年 商業統計調査結果速報	秋田県統計課
昭和59年 人口動態統計 中・下巻	厚生省	昭和58年度 県民経済計算 (県民所得統計)	山形県統計調査課
昭和59年 保健衛生基礎調査(受療行動)	"	昭和58年度 県民経済計算	福島県統計調査課
昭和59年度 人口動態社会経済面調査報告 出生	"	1985 農業センサス 群馬県結果の概要	群馬県統計課
昭和59年 関東の園芸と養蚕	農林水産省	昭和60年度 学校保健統計調査結果概要	"
昭和59年 漁業・養殖業生産統計年報	"	昭和60年度 学校基本調査報告書	埼玉県統計課
昭和59年 木材需給報告書	"	昭和59年 工業統計調査結果報告	神奈川県統計課
昭和60年度 茨城県漁業の動向	関東農政局 茨城統計情報事務所	昭和59年 石油等消費構造統計結果報告	"
昭和59年 いばらきの生産農業所得	"	昭和59年 石川県企業経済調査	石川県統計情報課
昭和59年度 郵政統計年報 郵便・電気通信業務編	郵政省	昭和60年 石川100の指標	"
地方財政要覧	自治省	1985 県勢要覧	岐阜県統計課
茨城県関係		昭和60年 学校基本調査結果報告書	滋賀県情報統計課
国際科学技術博覧会	国際博協力室	昭和60年 大阪の商業	大阪府統計課
茨城県本部の事業実績	"	1985 農業センサス報告書	奈良県調査課
茨城県本部専門部会の事業実績	"	昭和59年 鉱工業生産指数 昭和55年基準	和歌山県統計課
昭和59年度 公害技術センター年報	公害技術センター	昭和60年 統計からみた広島県勢	広島県情報統計課
茨城県石油コンビナート等防災計画 (昭和60年11月)	石油コンビナート等 防災本部	昭和59年 山口県の工業	山口県統計課
付属資料 事業所要覧・規定編一部修正	"	昭和58年 県民経済計算年報	徳島県統計課
鹿島開発公共事業実績書	鹿島開発課	愛媛の農業 1985農業センサス結果報告書	愛媛県統計調査課
茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き (昭和59年毎月勤労統計地方調査年報)	統計課	昭和59年 工業統計調査結果報告書	"
昭和59年度 国民健康保険事業状況	医療福祉課	昭和58年 県民所得統計書(新SNA方式)	高知県統計情報課
昭和59年度 衛生行政の概要	医務課	昭和58年度 熊本県の経済	熊本県統計調査課
昭和59年度 茨城県の水道	水道計画課	昭和60年度 学校基本調査報告書	"
昭和60年度 中小企業の賃金事情	労政課	昭和58年度 県民経済計算	大分県統計課
福利厚生施設・制度実態調査	"	昭和58年度 県民経済計算年報	鹿児島県情報統計課
新しい技術への期待 -バイオテクノロジーの推進-	改良普及課	公社・会社・団体等関係	
飼料作物耕種基準	"	地方統計の利用促進に関する調査研究 結果報告書	(財)全国統計協会連合会
		昭和59年度 市町村別決算状況調	地方財政調査研究会

経 済 動 向

国内の動き

●消費動向、雇用や景気で悪化

経済企画庁が発表した消費動向調査(昨年12月実施)によると、暮らし向きや経済環境などに対する消費者の心理を総合的に表す昨年10～12月期の消費者態度指数は季節調整値で46.0と前期比0.5%低下した。前年同月比でも0.8%低下で、これは57年7～9月期以来3年1期ぶりの落ち込み。同指数の低下について経企庁は「円高などで経済全体の環

境に対する消費者の積極的な見方が頭打ちになった」とみている。指数の水準は過去最高だった昨年1～3月期の46.5に比べ大差なく、急激に低下したわけではないが、今後は今年初めからの一層の円高によって消費者心理が本格的に冷え込み、景気全体の足を引っ張る懸念も出てこよう。(いはらき 2月25日付)

●個人貯蓄持ち直す

個人貯蓄は可処分所得の伸びに支えられやや持ち直し。日銀が発表した60年中の個人貯蓄速報によると、同年中の個人貯蓄増加額(個人事業主預金を含む)は43兆1814億円となり、前年の増加額に比べ9.8%増えた。増加額の前年比増減率は59年の過去最低(0.2%減)から一転、60年は53年

(9.9%増)に次ぐ高い伸びとなった。また、60年末の個人貯蓄残高は前年末比9.3%増となった。60年中の貯蓄増加額を金融商品別にみると、保険(前年23.3%増)、公社債(38.1%増)の伸びが目立つ。(日経 3月4日付)

●関東の工場立地件数・面積とも石油危機後最高

東京通産局は、管内1都10県の60年の工場立地動向をまとめた。立地件数は784件、取得した工場敷地面積は998.8ヘクタールで、いずれも石油ショック以降の最高となった。前年比伸び率はそれぞれ3.2%、16.8%で、ともに3年連続の増加。ただ、件数の前年比伸び率は上期4.3%に対し下期は1.8%に落ち、景気後退の影響が出始めている。都

県別の立地件数は新潟県がトップで、全国段階でも兵庫県と並んで1位を分け合った。次いで群馬県が全国3位、常磐自動車道が日立市まで開通した茨城県も同5位と、全国上位5位までに管内の3県が顔を並べた。(日経 2月26日付)

県内の動き

■経 済

●輸出型企業円高深刻に

円高が急ピッチで進む中、県中小企業団体中央会は、輸出関連企業を組合員としている傘下組合を対象に「円高による影響調査」を実施した。最近の急激な円高に伴う実態調査は県内初めて。それによると、現在、影響が出ている組合は調査組合の半数を占め、このうち製造業関係では「壊滅的打撃」を受けたのが回答組合の2割近くもあり、事

態の深刻さを裏付ける一方、対応策についても、合理化によるコスト引き下げなどで切り抜けようとするところが目立ち、中小企業を取り巻く環境の厳しさが分った。調査は同中央会傘下79組合を対象に実施、62組合(製造業38、非製造業24)から回答があり、回答率は78.5%。(いはらき 3月4日付)

■産 業

●漁業・養殖業総生産高、史上最高の102万トン

関東農政局茨城統計情報事務所によると、59年の茨城県の漁業・養殖業総生産高は102万1千トン(前年比13%増)の史上最高を記録した。この結果、58年実績の全国3位から東京都を抜いて北海道に次ぐ2位に躍進した。おもな生産高の内訳は、海面漁業が99万4千トン(同14%増)。この

うち漁業形態別でいわし類が82%となっている。内水面は漁業が2万トン(同12%減)、養殖業が7千トン(同横ばい)と低迷しているが、合計生産高では依然全国一位。(日経 3月15日付)